

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和7年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島高速道路公社	所 管 課	土木建築局道路河川管理課
所 在 地	広島市東区温品一丁目8番23号	設 立 登 記	平成9年6月3日

基本財産等の額	91,554,600千円	うち県出資額	45,777,300千円	県出資比率	50%
県以外の出資者	広島市(45,777,300千円, 50%)				

設 立 目 的	広島市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。
業 務 概 要	<p>1 広島市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理。</p> <p>2 国、地方公共団体、西日本高速道路株式会社若しくは他の道路公社（以下「国等」という。）の委託に基づく指定都市高速道路の管理と密接な関連のある道路の管理。</p> <p>3 指定都市高速道路の円滑な交通を確保するために必要な休憩所等の建設及び管理。</p> <p>4 国等の委託に基づく道路に関する調査、測量、設計、試験及び研究。</p> <p>5 指定都市高速道路の新設又は改築と一体として建設することが適当であると認められる事務所、店舗、倉庫等の建設及び管理。</p> <p>6 委託に基づき、指定都市高速道路の新設又は改築と一体として建設することが適当であると認められる事務所等の建設及び管理。</p>

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常 勤 役 員 数	3 人	1 人	1 人	1 人
非 常 勤 役 員 数	4 人	1 人	0 人	3 人
常 勤 職 員 数	7 6 人	1 9 人	0 人	5 7 人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	友道 康仁		常勤
副 理 事 長	木村 良一		常勤
理 事	安部 学	土木建築局付（部長）	常勤
理 事	野曾原 悦子		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
監 事	濱田 芳弘		
監 事	足立 太輝	会計管理者	
監 事	藤岡 康一		

（3）組織の概要

<pre> graph TD LD[理事長] --- SMD[総務部長] LD --- SMD2[保安全管理部長] LD --- SMD3[企画調査部長] LD --- SMD4[建設部長] LD --- MS[監事] SMD --- ST[総務課 (11人)] SMD2 --- TM[交通管理課 (13人)] SMD2 --- BK[保全課 (13人)] SMD3 --- EK[企画調査課 (9人)] SMD3 --- TM2[技術管理課 (3人)] SMD4 --- UD[用地課 (4人)] SMD4 --- C1[建設第一課 (8人)] SMD4 --- C2[建設第二課 (8人)] MS --- IS[監査室 (3人)] </pre>	備 考
--	-----

2 令和7年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 指定都市高速道路の建設事業	広島高速5号線の建設工事等	7,100,000	2,580,000	4,520,000
2 指定都市高速道路の管理事業	供用中の広島高速道路における営業管理	25,481,815	28,535,872	▲ 3,054,057
3 受託事業	広島県及び広島市から受託し、指定都市高速道路の関連道路を整備	432,085	495,009	▲ 62,924
合計		33,013,900	31,610,881	1,403,019

【特記事項】

〔利用台数見込み及び料金収入見込み〕
 広島高速道路 利用台数：64,757台/日、料金収入：11,292,000千円

(2) 予算書

(単位：千円)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
業務利益 (損失)	業務収入 ①	12,148,269	13,017,657	▲ 869,388	・道路料金収入の減
	業務費用 ②	5,976,987	8,598,616	▲ 2,621,629	・維持改良費の減
	一般管理費 ③	486,647	458,555	28,092	・人件費の増
	④=①-②-③	5,684,635	3,960,486	1,724,149	
経常利益 (損失)	業務外収益 ⑤	183,278	218,672	▲ 35,394	・消費税還付相当額の減
	業務外費用 ⑥	1,099,084	1,026,837	72,247	・支払利息の増
	⑦=④+⑤-⑥	4,768,829	3,152,321	1,616,508	
税金等調整前 当期純利益	特別利益 ⑧	0	0	0	
	特別損失 ⑨	0	0	0	
	特定準備金計上 ⑩	4,768,829	3,152,321	1,616,508	・費用の減に伴う収支差益の増
	⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
当期純利益 (損失)	法人税等 ⑫	0	0	0	
	法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
	⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

3 令和6年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
1 指定都市高速道路の建設事業	広島高速5号線の建設工事等	6,010,000	8,190,000	▲ 2,180,000
2 指定都市高速道路の管理事業	供用中の広島高速道路における営業管理	27,113,402	28,094,097	▲ 980,695
3 受託事業	広島県及び広島市から受託し、指定都市高速道路の関連道路を整備	128,084	408,048	▲ 279,964
合計		33,251,486	36,692,145	▲ 3,440,659

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

[利用台数実績及び料金収入実績]								
実績	利用台数(台/日)				料金収入(千円)			
	6年度	5年度	4年度	3年度	6年度	5年度	4年度	3年度
広島高速道路	71,160	69,490	69,626	64,722	12,392,837	12,107,819	12,194,690	11,277,349

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由	
業務利益 (損失)	業務収入 ①	12,696,816	12,700,389	▲ 3,573	・県受託業務費の減
	業務費用 ②	8,153,909	6,972,363	1,181,546	・道路修繕費の増
	一般管理費 ③	361,488	409,597	▲ 48,109	・人件費の減
	④=①-②-③	4,181,419	5,318,429	▲ 1,137,010	
経常利益 (損失)	業務外収益 ⑤	271,287	120,748	150,539	・消費税還付相当額の増
	業務外費用 ⑥	923,683	923,036	647	・支払利息の増
	⑦=④+⑤-⑥	3,529,022	4,516,140	▲ 987,118	
税金等調整前 当期純利益	特別利益 ⑧	0	0	0	
	特別損失 ⑨	0	0	0	
	特定準備金計上 ⑩	3,529,022	4,516,140	▲ 987,118	・費用の増に伴う収支差益の減
	⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
当期純利益 (損失)	法人税等 ⑫	0	0	0	
	法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
	⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分		令和6年度末	令和5年度末	増減	主な増減理由
資産	流動資産	4,536,633	8,187,936	▲ 3,651,303	・預金の減少に伴う流動資産の減 ・事業進捗に伴う固定資産の増 ・償却による繰延資産の減
	固定資産	417,075,214	411,103,141	5,972,073	
	繰延資産	445,348	461,911	▲ 16,563	
	資産計	422,057,195	419,752,988	2,304,207	
負債	流動負債	22,882,579	22,480,398	402,181	・未払金の増加に伴う流動負債の増 ・元金償還に伴う固定負債の減 ・償還準備金繰入に伴う引当金の増
	固定負債	208,653,778	211,783,273	▲ 3,129,495	
	特別法上の引当金等	98,966,238	95,437,216	3,529,022	
	負債計①	330,502,595	329,700,888	801,707	
資本	基本金	91,554,600	90,052,100	1,502,500	・出資金の受入に伴う基本金の増
	資本計②	91,554,600	90,052,100	1,502,500	
負債・資本合計③=①+②		422,057,195	419,752,988	2,304,207	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	128,084	408,048	▲ 279,964	・県からの受託業務費の減
貸付金	751,250	1,023,750	▲ 272,500	・事業費の減少に伴う借入金の減
その他(追加出資等)	0	0	0	
合計	879,334	1,431,798	▲ 552,464	
借入金残高(期末残高)	14,148,035	15,633,233	▲ 1,485,198	・元金償還に伴う減
債務保証額(期末残高)	99,391,393	99,464,270	▲ 72,877	・元金償還に伴う保証額の減
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料受託事業	128,084千円
貸付金特別転貸債	751,250千円
借入金残高特別転貸債	14,148,035千円
債務保証額政府貸付金	15,170,839千円、民間借入金：1,245,554千円、市場公募債：82,975,000千円

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の料金収入は約124億円となり、昨年度と比較し2.4%の増加となった。また、日平均通行台数は71,160台で2.4%の増加となった。 支出については、道路補修費の増加により、事業資産管理費が約80億円と対前年度比22.3%の増加となった。 収支差である特別法上の引当金(収入-費用)は約33億円となり、昨年度と比較すると25.8%の減少となった。 令和6年度は、最終年度となる中期経営計画(2021-2024年度)における取組を着実に進めた。
【中期経営計画(2021-2024年度)の重点テーマ】
重点テーマ1：ネットワーク機能の強化
重点テーマ2：予防保全対策等の推進
重点テーマ3：災害対応力の強化
重点テーマ4：安全な走行
重点テーマ5：組織力の強化
<ul style="list-style-type: none"> 今後は、令和7年度に公社内に発足させた経営基盤対策本部において、経営基盤の強化に向けた3つの柱(①収益増に向けた利用促進、②管理費の最適化、③中長期的に安定した資金調達)の検討を行うとともに、令和6年度に策定した新中期経営計画、DXプランの取組を着実に推進することにより、収益性の改善を図っていく。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 収益の部				
1 業務収入	12,568,732	12,292,341	276,391	
道路料金収入	12,343,849	12,056,634	287,215	
ETCマイレージ還元負担金収入	48,988	51,185	▲ 2,197	
業務雑収入	175,500	183,310	▲ 7,810	
ETCマイレージ引当金戻入	395	1,213	▲ 818	
2 受託業務収入	128,084	408,048	▲ 279,964	
受託業務収入	128,084	408,048	▲ 279,964	
3 業務外収益	271,287	120,748	150,539	
地方公共団体負担金受入金	9,218	9,497	▲ 279	
雑益	262,069	111,250	150,819	
経常収益計	12,968,102	12,821,137	146,965	
II 費用の部				
1 事業資産管理費	8,025,825	6,564,315	1,461,510	
道路管理費	7,943,975	6,480,237	1,463,738	
ETCマイレージ還元負担金	81,850	84,078	▲ 2,228	
2 一般管理費	361,488	409,597	▲ 48,109	
一般管理費	257,413	299,948	▲ 42,535	
賞与引当金繰入額	42,277	40,383	1,894	
退職給付費用	23,529	28,664	▲ 5,135	
減価償却費	38,268	40,602	▲ 2,334	
3 引当金等繰入	3,529,022	4,516,140	▲ 987,118	
償還準備金繰入	3,270,876	4,406,835	▲ 1,135,959	
償還準備積立金繰入	258,146	109,305	148,841	
4 受託業務費	128,084	408,048	▲ 279,964	
受託業務費	128,084	408,048	▲ 279,964	
5 業務外費用	923,683	923,036	647	
債券利息	616,299	560,298	56,001	
借入金利息	267,194	321,698	▲ 54,504	
元利金支払手数料等	2,079	2,075	4	
債券発行費償却	38,090	36,996	1,094	
雑損	21	1,970	▲ 1,949	
経常費用計	12,968,102	12,821,137	146,965	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	2,060,802	5,490,151	▲ 3,429,349	
未収金	2,289,599	1,607,013	682,586	
原材料・貯蔵品	186,232	1,090,571	▲ 904,339	
前払費用	0	200	▲ 200	
流動資産合計	4,536,633	8,187,936	▲ 3,651,303	
2 固定資産				
(1) 事業資産				
道路	304,279,488	304,279,488	0	
(2) 事業資産建設仮勘定				
道路建設仮勘定	112,245,991	106,234,878	6,011,113	
(3) 有形固定資産				
建物	542,505	579,710	▲ 37,205	
車両・運搬具	0	1	▲ 1	
工具・器具・備品	2,584	2,870	▲ 286	
(4) 無形固定資産				
電話加入権	4,646	4,646	0	
その他の無形固定資産	0	949	▲ 949	
(5) 投資その他資産				
敷金	0	600	▲ 600	
固定資産合計	417,075,214	411,103,141	5,972,073	
3 繰延資産				
債券発行費	426,966	443,529	▲ 16,563	
調査費	18,382	18,382	0	
繰延資産合計	445,348	461,911	▲ 16,563	
資産合計	422,057,195	419,752,988	2,304,207	
II 負債の部				
1 流動負債				
1年内返済予定長期借入金	18,795,038	18,772,487	22,551	
未払金	3,876,993	3,483,564	393,429	
未払費用	157,542	140,530	17,012	
預り金	10,137	42,892	▲ 32,755	
前受収益	592	543	49	
賞与引当金	42,277	40,383	1,894	
流動負債合計	22,882,579	22,480,398	402,181	
2 固定負債				
広島高速道路債券	155,950,000	155,700,000	250,000	
地方公共団体借入金	24,210,330	26,798,571	▲ 2,588,241	
地方公共団体金融機構借入金	375,019	691,109	▲ 316,090	
政府借入金	25,953,471	28,238,177	▲ 2,284,706	
市中銀行等借入金	1,800,000	0	1,800,000	
退職給付引当金	272,362	262,424	9,938	
ETCマイレージ引当金	27,929	28,324	▲ 395	
資産見返補助金	64,308	64,308	0	
長期受入保証金	359	359	0	
固定負債合計	208,653,778	211,783,273	▲ 3,129,495	
3 特別法上の引当金等				
償還準備金	85,637,824	82,366,948	3,270,876	
償還準備積立金	13,328,414	13,070,268	258,146	
特別法上の引当金合計	98,966,238	95,437,216	3,529,022	
負債合計	330,502,595	329,700,888	801,707	
III 資本の部				
基本金				
地方公共団体出資金	91,554,600	90,052,100	1,502,500	
資本合計	91,554,600	90,052,100	1,502,500	
負債及び資本合計	422,057,195	419,752,988	2,304,207	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和7年6月18日現在）

(1) 基本情報

法人の名称	(株)ひろしま港湾管理センター	所 管 課	土木建築局港湾振興課
所 在 地	広島市南区宇品海岸一丁目13番13号	設 立 登 記	平成2年4月2日

基本財産等の額	1,000,000千円	うち県出資額	510,000千円	県出資比率	51%
県以外の出資者	広島市(90,000千円、9.0%)、ヤマハ発動機株式会社(52,000千円、5.2%) 株式会社広島銀行(30,000千円、3.0%)、マツダ株式会社(30,000千円、3.0%) 株式会社もみじ銀行(23,000千円、2.3%)、株式会社中国新聞社(20,000千円、2.0%) など15団体				

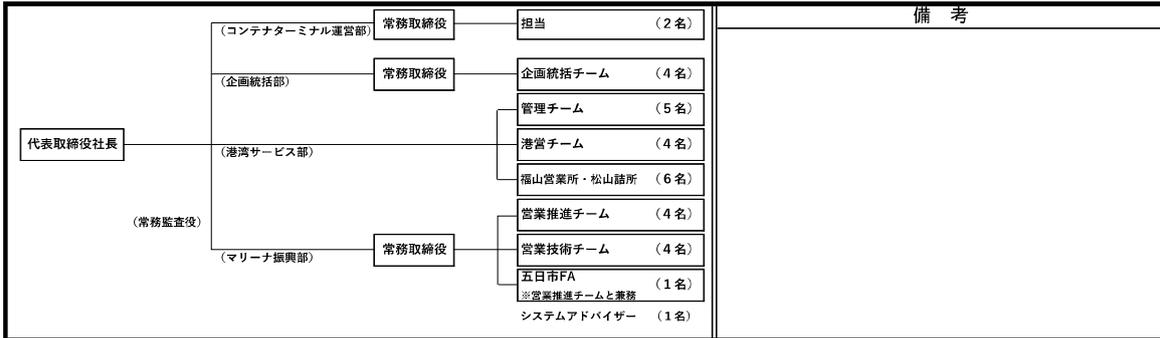
設 立 目 的	広島県管理港湾施設の管理・運営を行う。
業 務 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1 港湾施設、漁港施設、公共海岸及びこれらに準ずる又は付帯する公共施設等の維持管理及び運営 2 港湾施設、漁港施設及びこれらに準ずる又は付帯する施設等の整備、保有、賃貸、維持管理及び運営 3 国際拠点港湾広島港における埠頭群の運営 4 港湾施設の利用促進に寄与する集荷促進に関する業務 外

(2) 役・職員の状況

区 分	役職員数	職 員			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常 勤 役 員 数	5 人	0 人	2 人	3 人	
非 常 勤 役 員 数	9 人	1 人	0 人	8 人	
常 勤 職 員 数	30 人	2 人	2 人	26 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考	役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	甲田 良憲		常勤	取 締 役	家尾谷 成宏		
常務取締役	山中 裕之		常勤	取 締 役	佐藤 浩之輔		
常務取締役	縄谷 一久		常勤	取 締 役	内堀 達也		
常務取締役	福島 吉浩		常勤	常勤監査役	清水 和則		常勤
取 締 役	新村 貴史	土木建築局 空港港湾担当部長		監 査 役	宮崎 誠克		
取 締 役	西野 仁			監 査 役	松本 智寛		
取 締 役	伊藤 敬一			監 査 役	吉岡 敬司		

(3) 組織の概要



2 令和7年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 一般港湾施設管理事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設]広島港、福山港、尾道糸崎港のうち 一般港湾施設 [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収に関する業務	573,923	564,084	9,839
2 国有港湾施設等管理事業	広島県からの受託事業 [対象施設]広島港、福山港、尾道糸崎港のうち 国有港湾施設 [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収に関する業務 ④施設等のヒアリ対策に関する業務	42,650	35,639	7,011
3 国際埠頭施設保安対策事業	広島県からの受託事業 [対象施設]広島港、福山港、尾道糸崎港のうち 国際埠頭施設 [内容]①ゲート管理業務 ②巡回業務 ③モニター監視・緊急時対応業務	249,075	204,078	44,997
4 広島観音マリーナ管理運営事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設]広島観音マリーナ [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収及び収納に関する業務	221,576	251,236	▲ 29,660
5 広島地域マリーナ施設管理事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設]広島地域マリーナ施設 (五日市FA、廿日市BP、五日市PBS、坂PBS) [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収及び収納に関する業務	194,880	169,274	25,606
6 広島港国際コンテナターミナル荷役機械等共同化事業	自主事業 [対象施設]広島港国際コンテナターミナル [内容]①荷役機械(トランスファークレーン)の賃貸 ②コンテナターミナル管理システムの導入	145,625	133,542	12,083
7 広島港出島地区上屋(CFS)運営事業	自主事業 [対象施設]広島港出島地区 [内容]上屋(CFS)の運営	124,051	145,193	▲ 21,142
8 広島港港湾運営会社事業	広島県から港湾運営会社の指定を受けて行う事業 [対象施設]広島港国際コンテナターミナル、海田コンテナターミナル [内容]①コンテナ貨物の集貨促進に関する業務 ②コンテナターミナルの運営	500,246	516,094	▲ 15,848
9 その他業務	[対象施設]広島港国際コンテナターミナル他 [内容]広島港国際フェリーターミナル及び コンテナターミナルの自動販売機の運営	363	1,605	▲ 1,242
合計		2,052,388	2,020,745	31,643

【特記事項】

■ 指定管理事業の状況

区 分	現 在
1 一般港湾施設	期間：令和6～10年度（5年間） 候補者の選定：非公募
2 広島観音マリーナ	期間：平成28～令和7年度（10年間） 候補者の選定：非公募
3 広島地域施設マリーナ	期間：平成28～令和7年度（10年間） 候補者の選定：公募

平成29年4月から広島港国際コンテナターミナル（荷捌地を除く）及び海田コンテナターミナルの管理業務が、指定管理事業から広島港港湾運営会社事業に移行した。

■ 自主事業の経過

平成29年4月からその他業務のうち、広島港国際コンテナターミナルの荷捌地の管理業務が広島港港湾運営会社事業に移行した。

(2) 予算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
売上高①	2,074,628	1,975,832	98,796	港湾サービス部 …SOLAS受託業務収入増 コンテナターミナル運営部 …RTG投資による売上増 マリーナ振興部 …五日市FAビーター係船利用増
売上原価②	1,804,252	1,785,881	18,371	港湾サービス部 …県受託業務及び修繕費増 コンテナターミナル運営部 …RTG投資による減価償却増 マリーナ振興部 …地域マリーナの棧橋修繕及びフロート交換
販売費・一般管理費③	237,418	221,617	15,801	各部…人件費の上昇 マリーナ振興部…管理職1名増
営業利益(損失)④=(①)-②-③	32,958	▲ 31,666	64,624	
営業外収益⑤	9,443	7,987	1,456	有価証券利息の増
営業外費用⑥	10,718	13,247	▲ 2,529	リース利息の減少
経常利益(損失)⑦=(④)+⑤-⑥	31,683	▲ 36,926	68,609	
特別利益⑧	0	0	0	
特別損失⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益⑩=(⑦)+⑧-⑨	31,683	▲ 36,926	68,609	
法人税等⑪	0	0	0	
法人税等調整額⑫	0	0	0	
当期純利益⑬=(⑩)-⑪+⑫	31,683	▲ 36,926	68,609	

3 令和6年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
1 一般港湾施設管理事業	広島県から指定管理者として指定を受けている一般港湾施設の管理を行った。	548,600	558,505	▲ 9,905
2 国有港湾施設等管理事業	広島県から委託を受けて、国有港湾施設の管理やヒアリ対策等を行った。	29,493	78,904	▲ 49,411
3 国際埠頭施設保安対策事業	広島県から委託を受けて、国際埠頭保安対策を行った。	224,915	211,052	13,863
4 広島観音マリーナ管理運営事業	広島県から指定管理者として指定を受けている広島観音マリーナの管理運営を行った。	229,261	521,833	▲ 292,572
5 広島地域マリーナ施設管理事業	広島県から指定管理者として指定を受けている五日市漁港フィッツァリーナ及びPBS施設等の管理を行った。	187,848	173,816	14,032
6 広島港国際コンテナターミナル荷役機械等共同化事業	自主事業として広島港国際コンテナターミナルにおいて荷役機械（トランスファークレーン）の賃貸及びコンテナターミナル管理システムの運用を行った。	146,949	116,751	30,198
7 広島港出島地区上屋（CFS）運営事業	自主事業として広島港出島地区において上屋（CFS）の賃貸を行った。	127,375	126,938	437
8 広島港港湾運営会社事業	広島県から港湾運営会社として指定を受けている広島港のコンテナターミナルの管理運営を行った。	487,870	508,753	▲ 20,883
9 その他業務	広島港国際フェリーターミナル及びコンテナターミナルの自動販売機の運営を行った。	661	1,315	▲ 654
合計		1,982,973	2,297,867	▲ 293,358

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 国有港湾施設等管理事業については、令和6年度からベイサイドビーチ坂の管理業務が坂町に移管となったため、大幅な減少となった。 ・ 広島観音マリーナ管理運営事業については、サミット開催に伴う、Bバースの大規模修繕の実施（令和5年度）による。 ・ 広島港国際コンテナターミナル荷役機械等共同化事業については、RTG（タイヤ式門型クレーン）設備投資による減価償却及び修繕費の増加による。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
売上高①	2,008,332	2,270,051	▲ 261,719	観音マリーナBバース受託業務の終了
売上原価②	1,747,618	2,036,039	▲ 288,421	観音マリーナBバース受託業務の終了
販売費・一般管理費③	223,298	217,392	5,906	人件費の上昇
営業利益(損失)④=①-②-③	37,416	16,619	20,797	
営業外収益⑤	9,963	39,249	▲ 29,286	令和5年度ガントリークレーン保険金受領
営業外費用⑥	12,003	33,462	▲ 21,459	令和5年度ガントリークレーン修繕(保険対応分)
経常利益(損失)⑦=④+⑤-⑥	35,376	22,406	12,970	
特別利益⑧	137	46	91	
特別損失⑨	54	5,274	▲ 5,220	令和5年度 マリーナC:固定資産除却損
税金等調整前当期純利益⑩=⑦+⑧-⑨	35,459	17,179	18,280	
法人税等⑪	14,344	10,796	3,548	
法人税等調整額⑫	▲ 3,380	▲ 3,940	560	
当期純利益(損失)⑬=⑩-⑪+⑫	24,495	10,323	14,172	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和6年度末	令和5年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	1,125,126	1,502,648	▲ 377,522	有価証券、RTGの大規模設備投資による現預金減
	固定資産	1,114,677	1,114,263	414	
	繰延資産	0	0	0	
	資 産 計	2,529,727	2,616,911	▲ 87,184	
負債	流動負債	459,706	609,801	▲ 150,095	流動負債：未払金減 固定負債：コンテナターミナルオペレーションシステム更新
	固定負債	620,899	582,483	38,416	
	負 債 計	1,080,605	1,192,284	▲ 111,679	
純資産	資本金	1,000,000	1,000,000	0	
	余剰金(累積欠損金等)	449,122	424,627	24,495	
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	1,449,122	1,424,627	24,495	
負債・純資産合計		2,529,727	2,616,911	▲ 87,184	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	主な増減理由
資本金①		1,000,000	1,000,000	0	
資本剰余金②		0	0	0	
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	449,122	424,627	24,495	
	計③	449,122	424,627	24,495	
株主資本合計④=①+②+③		1,449,122	1,424,627	24,495	
評価・換算差額等⑤		0	0	0	
純資産合計⑥=④+⑤		1,449,122	1,424,627	24,495	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	主な増減理由
補助金等		0	2,464	▲ 2,464	
委託料		815,391	1,128,047	▲ 312,656	観音マリーナBバース受託業務の終了に伴う減
貸付金		0	0	0	
その他(追加出資等)		0	0	0	
合 計		815,391	1,130,512	▲ 315,121	
借入金残高(期末残高)		0	0	0	
債務保証額(期末残高)		0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高		0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…一般港湾施設管理、国有港湾施設管理、国際埠頭施設保安対策、五日市・廿日市地区総括航行安全管理、クルージングコンシエールジュ（プレジャーボート等のビジター来訪者向け）

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

令和7年度においても黒字を見込んでいるが、継続的に黒字を確保できる企業にすべく、ROS（売上高経常利益率）3%の確保やコスト改善、自主事業の強化を図る等の施策を実行していく。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 売上高	2,008,332	2,270,051	▲ 261,719	
2 売上原価	1,747,618	2,036,039	▲ 288,421	
売上総利益	260,715	234,011	26,704	
3 販売費及び一般管理費	223,298	217,392	5,906	
人件費	113,180	105,917	7,263	
事務費	31,081	32,313	▲ 1,232	
業務委託費	25,693	23,052	2,641	
広告宣伝費	2,063	3,407	▲ 1,344	
施設管理費	190	190	0	
減価償却費	26,016	27,459	▲ 1,443	
租税公課	25,077	25,052	25	
4 営業利益	37,416	16,619	20,797	
5 営業外収益	9,963	39,249	▲ 29,286	
受取利息及び配当金	1,100	620	480	
その他営業外収益	8,862	38,628	▲ 29,766	
6 営業外費用	12,003	33,462	▲ 21,459	
支払利息	11,066	13,048	▲ 1,982	
支払手数料	50	50	0	
雑損失	887	20,364	▲ 19,477	
7 経常利益	35,376	22,406	12,970	
特別利益	137	46	91	
特別損失	54	5,274	▲ 5,220	
8 税引前当期純利益	35,459	17,179	18,280	
法人税、住民税及び事業税	14,344	10,796	3,548	
法人税等調整額	▲ 3,380	▲ 3,940	560	
9 当期純利益	24,495	10,323	14,172	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	898,992	1,293,384	▲ 394,392	
売掛金	155,835	147,393	8,442	
貯蔵品	51,122	43,000	8,122	
前払費用	10,819	10,217	602	
未収入金	7,928	8,224	▲ 296	
その他	429	427	2	
流動資産合計	1,125,126	1,502,648	▲ 377,522	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	489,777	515,991	▲ 26,214	
建物附属設備	58,207	58,356	▲ 149	
構築物	53,338	58,142	▲ 4,804	
機械及び装置	164,682	1,535	163,147	
車両運搬具	1,175	1,763	▲ 588	
工具器具備品	37,612	39,016	▲ 1,404	
船舶	4,518	8,913	▲ 4,395	
リース資産	305,368	235,953	69,415	
有形固定資産合計	1,114,677	919,674	195,003	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	1,555	1,555	0	
ソフトウェア	34,705	46,508	▲ 11,803	
ソフトウェア仮勘定	6,881	0	6,881	
無形固定資産合計	43,141	48,063	▲ 4,922	
(3) 投資その他の資産				
出資金	20	20	0	
投資有価証券・保証金	217,729	117,012	100,717	
長期前払費用	20,695	23,163	▲ 2,468	
繰延税金資産	11,225	7,845	3,380	
その他	▲ 2,886	▲ 1,515	▲ 1,371	
投資その他の資産合計	246,783	146,525	100,258	
固定資産合計	1,404,601	1,114,263	290,338	
資産合計	2,529,727	2,616,911	▲ 87,184	
II 負債の部				
1 流動負債				
1年以内返済予定長期借入金	38,000	38,000	0	
短期リース債務	49,633	43,837	5,796	
未払金	197,266	337,251	▲ 139,985	
未払費用	506	558	▲ 52	
未払法人税等	15,280	8,155	7,125	
未払消費税	1,861	33,387	▲ 31,526	
預り金等	2,028	5,487	▲ 3,459	
前受収益	145,580	133,730	11,850	
賞与引当金	8,530	7,872	658	
その他	1,023	1,520	▲ 497	
流動負債合計	459,706	609,801	▲ 150,095	
2 固定負債				
長期借入金	76,000	114,000	▲ 38,000	
リース債務	288,892	227,000	61,892	
預り敷金	5,602	5,601	1	
預り保証金	106,355	102,054	4,301	
退職給付引当金	62,747	53,812	8,935	
資産除去債務	81,302	80,013	1,289	
固定負債合計	620,899	582,483	38,416	
負債合計	1,080,605	1,192,284	▲ 111,679	
III 正味財産の部				
1 株主資本				
資本金	1,000,000	1,000,000	0	
株主資本合計	1,000,000	1,000,000	0	
2 利益剰余金				
その他利益剰余金	449,122	424,627	24,495	
利益剰余金合計	449,122	424,627	24,495	
純資産合計	1,449,122	1,424,627	24,495	
負債・純資産合計	2,529,727	2,616,911	▲ 87,184	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和7年6月18日現在）

(1) 基本情報

法人の名称	広島県住宅供給公社	所管課	土木建築局住宅課
所在地	広島市中区大手町二丁目11番15号	設立登記	昭和41年3月31日

基本財産等の額	10,000千円	うち県出資額	8,300千円	県出資比率	83.0%
県以外の出資者	広島市(700千円)、呉市(500千円)、福山市(250千円)、三原市(150千円)、尾道市(100千円)				

設立目的	県民の住生活の安定を図るため、住宅の建設、経営及び賃貸管理を行う。
業務概要	1 住宅の建設、賃貸、管理及び譲渡 2 宅地の賃貸、管理及び譲渡

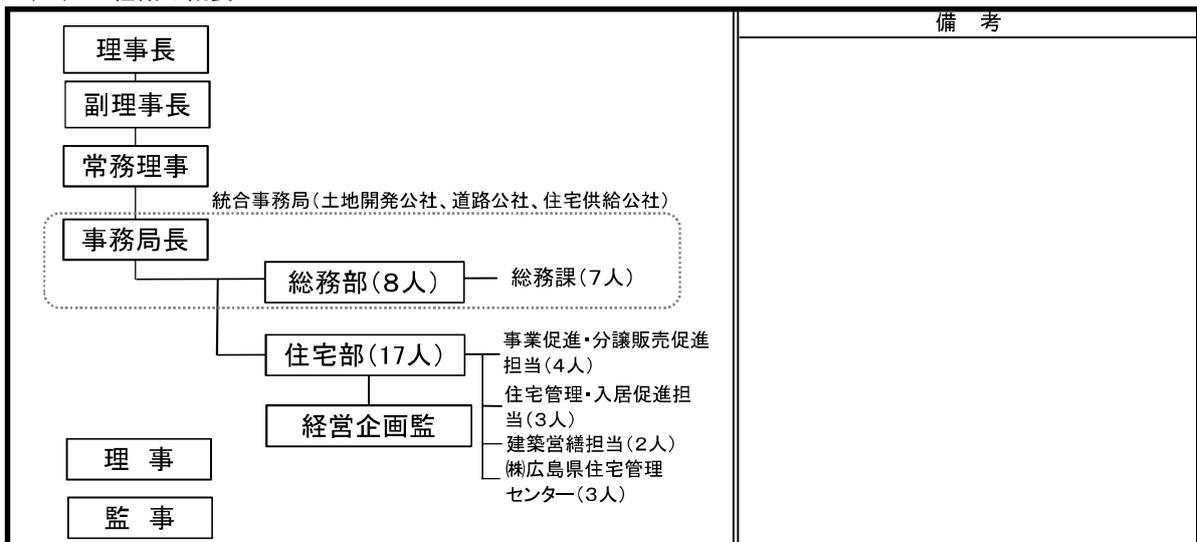
(2) 役・職員の状況

区分	役職員数	職別			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	4人	0人	4人	0人	
非常勤役員数	6人	3人	0人	3人	
常勤職員数	26人	4人	5人	17人	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事長	藤原 直樹		常勤
副理事長	上田 隆博		常勤
常務理事	城田 俊彦		常勤
常務理事	黒川 幸雄		常勤
理事	福知 基弘		
理事	藤田 士郎	土木建築局長	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	木村 成弘	都市建築技術審議官	
理事	金澤 正裕		
監事	足立 太輝	会計管理者	
監事	藤岡 康一		

(3) 組織の概要



2 令和7年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 分譲事業	分譲宅地30区画等の分譲	196,533	251,084	▲54,551
2 賃貸管理事業	一般賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、ケア付高齢者住宅、賃貸施設、賃貸宅地	1,473,237	1,397,468	75,769
3 その他事業	長期割賦事業	264	294	▲30
合計		1,670,034	1,648,846	21,188

【特記事項】

- 1 分譲事業：分譲宅地30区画
- 2 賃貸管理事業：修繕工事費の増

(2) 予算書

(単位：千円)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
事業利益 (損失)	事業収益 ①	1,659,893	1,694,516	▲34,623	賃貸住宅修繕工事費の増
	事業原価 ②	1,477,760	1,437,254	40,506	
	一般管理費 ③	118,857	116,426	2,431	
	計 ④=①-②-③	63,276	140,836	▲77,560	
経常利益 (損失)	その他経常収益 ⑤	33,772	32,836	936	分譲事業経常費用の減
	その他経常費用 ⑥	73,417	95,166	▲21,749	
	計 ⑦=④+⑤-⑥	23,631	78,506	▲54,875	
当期純利益	特別利益 ⑧	0	0	0	
	特別損失 ⑨	287	0	287	
	特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
	⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	23,344	78,506	▲55,162	
当期総利益	特定目的積立金取崩額⑫	3,908	9,000	▲5,092	
⑬=⑪+⑫		27,252	87,506	▲60,254	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和6年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
1 分譲事業	分譲宅地26区画（グリューネン入野）	169,925	159,119	10,805
2 賃貸管理事業	一般賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、ケア付高齢者住宅、賃貸施設、賃貸宅地	1,469,006	1,337,259	131,747
3 その他事業	長期割賦事業	134	149	▲15
合計		1,639,065	1,496,527	142,538

【特記事項】

--

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分		令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
事業利益 (損失)	事業収益 ①	1,627,407	1,594,569	32,837	賃貸住宅修繕工事増
	事業原価 ②	1,467,848	1,311,965	155,884	
	一般管理費 ③	110,013	112,061	▲2,047	
	計 ④=①-②-③	49,545	170,544	▲120,999	
経常利益 (損失)	その他経常収益 ⑤	31,627	34,634	▲3,007	分譲宅地時価評価減による減
	その他経常費用 ⑥	61,203	65,185	▲3,982	
	計 ⑦=④+⑤-⑥	19,969	139,993	▲120,024	
当期純利益	特別利益 ⑧	0	0	0	
	特別損失 ⑨	0	7,316	▲7,316	
	特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
	⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	19,969	132,677	▲112,708	
当期総利益	特定目的積立金取崩額⑫	4,012	8,397	▲4,385	分譲宅地時価評価減による減
⑬=⑪+⑫		23,981	141,074	▲117,093	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和6年度末	令和5年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	7,913,172	7,777,006	136,166	金融機関借入金元金返済による現金預金の増、減価償却累計額増に伴う減
	固定資産	12,286,056	12,548,965	▲262,910	
	資 産 計	20,199,228	20,325,972	▲126,744	
負債	流動負債	516,526	471,741	44,785	金融機関借入金元金返済による減
	固定負債	7,855,138	8,046,636	▲191,498	
	負 債 計	8,371,664	8,518,377	▲146,713	
資本	基本金(資本金)	10,000	10,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	11,817,564	11,797,595	19,969	
	資 本 計	11,827,564	11,807,595	19,969	
負債・資本 合計 ③=①+②		20,199,228	20,325,972	▲126,744	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	主な増減理由
事業活動によるキャッシュ・フロー	414,874	205,217	209,656	サニーコート広島の新規入居増による事業収益の増
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲8,874	▲1,385	▲7,489	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲200,000	▲300,000	100,000	金融機関借入金元金返済減による増
現金及び現金同等物の期末残高	6,955,600	6,749,600	206,000	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	0	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

<ul style="list-style-type: none"> 平成21年4月から土地開発公社及び道路公社と事務局統合し、事務の効率化に取り組んでいる。
--

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 事業収益[a]	1,627,407	1,594,569	32,837	
1 分譲事業収益	68,840	44,540	24,300	
(1) 住宅宅地分譲事業収益	68,840	44,540	24,300	
ア 一般分譲住宅事業収益	68,840	44,540	24,300	
イ 分譲宅地事業収益	0	0	0	
2 賃貸管理事業収益	1,557,447	1,548,806	8,641	
(1) 賃貸住宅管理事業収益	207,129	214,863	▲7,733	
ア 一般賃貸住宅管理事業収益	203,640	211,313	▲7,674	
イ 特優賃貸住宅管理事業収益	0	0	0	
ウ 高優賃貸住宅管理事業収益	3,490	3,549	▲59	
(2) ケア付き高齢者住宅管理事業収益	577,782	560,437	17,345	
ア 高齢者住宅管理事業収益	577,782	560,437	17,345	
(3) 賃貸施設等管理事業収益	772,536	773,507	▲971	
ア 賃貸施設管理事業収益	755,514	757,160	▲1,646	
イ 賃貸宅地管理事業収益	17,022	16,347	675	
3 その他事業収益	1,119	1,223	▲104	
(1) 長期割賦事業収益	1,119	1,223	▲104	
ア 分譲住宅等事業収入	1,119	1,223	▲104	
II 事業原価[b]	1,467,848	1,311,965	155,884	
1 分譲事業原価	82,297	68,219	14,078	
(1) 住宅宅地分譲事業原価	82,297	68,219	14,078	
ア 一般分譲住宅事業原価	82,297	68,219	14,078	
イ 分譲宅地事業原価	0	0	0	
2 賃貸管理事業原価	1,385,476	1,243,664	141,812	
(1) 賃貸住宅管理事業原価	351,192	264,083	87,109	
ア 一般賃貸住宅管理事業原価	348,896	261,795	87,101	
イ 特優賃貸住宅管理事業原価	0	0	0	
ウ 高優賃貸住宅管理事業原価	2,296	2,288	8	
(2) ケア付き高齢者住宅管理事業原価	634,815	595,286	39,529	
ア 高齢者住宅管理事業原価	634,815	595,286	39,529	
(3) 賃貸施設等管理事業原価	399,469	384,296	15,174	
ア 賃貸施設管理事業原価	395,950	378,691	17,259	
イ 賃貸宅地管理事業原価	3,520	5,605	▲2,086	
3 その他事業原価	75	81	▲6	
(1) 長期割賦事業原価	75	81	▲6	
ア 分譲住宅等事業原価	75	81	▲6	
III 一般管理費[c]	110,013	112,061	▲2,047	
事業利益[d=a-b-c]	49,545	170,544	▲120,999	
IV その他経常収益[e]	31,627	34,634	▲3,007	
1 受取利息	30,843	31,634	▲791	
2 雑収入	784	3,000	▲2,216	
V その他経常費用[f]	61,203	65,185	▲3,982	
1 支払利息	12,528	8,599	3,930	
2 分譲事業資産等評価額	4,012	8,397	▲4,385	
3 分譲事業等経常費用	43,418	47,414	▲3,996	
4 雑損失	1,244	776	469	
経常利益 [g=d+e-f]	19,969	139,993	▲120,024	
VI 特別利益[h]	0	0	0	
1 その他収益	0	0	0	
VII 特別損失[i]	0	7,316	▲7,316	
1 固定資産除却損	0	0	0	
2 固定資産売却損	0	7,316	▲7,316	
3 その他損失	0	0	0	
当期純利益[j=g+h-i]	19,969	132,677	▲112,708	
VIII 特定目的積立金取崩[k]	4,012	8,397	▲4,385	
当期総利益 [l=j+k]	23,981	141,074	▲117,093	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産	7,913,172	7,777,006	136,166	
(1) 現金預金	355,600	249,600	106,000	
(2) 運用委託金	4,200,000	4,100,000	100,000	
(3) 未収金	50,518	52,101	▲1,583	
(4) 分譲事業資産	877,880	964,189	▲86,309	
ア 分譲資産	877,880	964,189	▲86,309	
イ 分譲資産建設工事	0	0	0	
(5) 前払金	4,297	412	3,886	
(6) その他流動資産	2,433,468	2,419,317	14,151	
(7) 貸倒引当金	▲8,590	▲8,612	22	
2 固定資産	12,286,056	12,548,965	▲262,910	
(1) 賃貸事業資産	12,179,180	12,446,823	▲267,644	
ア 賃貸住宅資産	4,136,134	4,136,134	0	
減価償却累計額	▲2,202,231	▲2,132,599	▲69,632	
イ ケア付き高齢者住宅資産	4,435,737	4,435,737	0	
減価償却累計額	▲2,500,768	▲2,427,180	▲73,588	
ウ 賃貸施設等資産	16,265,274	16,265,274	0	
減価償却累計額	▲7,983,711	▲7,831,298	▲152,414	
エ 長期前払費用	28,745	755	27,990	
(2) 事業用土地資産	47,497	47,497	0	
(3) その他事業資産	30,224	33,257	▲3,032	
ア 長期事業未収金	30,224	33,257	▲3,032	
(4) 有形固定資産	18,593	10,523	8,070	
ア 建物等資産	37,248	37,248	0	
減価償却累計額	▲37,248	▲37,248	0	
イ 土地資産	6,677	6,677	0	
ウ その他有形固定資産	35,591	26,557	9,034	
減価償却累計額	▲23,675	▲22,711	▲964	
(5) 無形固定資産	480	624	▲144	
ア その他無形固定資産	480	624	▲144	
(6) その他固定資産	10,081	10,241	▲160	
ア 出資金	10,000	10,000	0	
イ その他の資産	81	241	▲160	
資産合計	20,199,228	20,325,972	▲126,744	
II 負債の部				
1 流動負債	516,526	471,741	44,785	
(1) 次期返済長期借入金	200,000	200,000	0	
(2) 未払金	126,814	82,743	44,072	
(3) 前受金	16,167	16,409	▲242	
(4) 預り金	166,989	166,192	797	
(5) その他流動負債	6,555	6,397	158	
2 固定負債	7,855,138	8,046,636	▲191,498	
(1) 長期借入金	2,700,000	2,900,000	▲200,000	
(2) 長期前受金	926,809	946,438	▲19,629	
(3) 預り保証金	1,304,289	1,303,597	692	
(4) 繰延建設補助金	814,459	858,168	▲43,710	
(5) 引当金	2,109,582	2,038,433	71,148	
ア 退職給付引当金	92,467	85,809	6,658	
イ 計画修繕引当金	2,017,115	1,952,624	64,491	
負債合計	8,371,664	8,518,377	▲146,713	
III 資本の部				
1 資本金	10,000	10,000	0	
2 剰余金	11,817,564	11,797,595	19,969	
(1) 資本剰余金	161,778	161,778	0	
(2) 利益剰余金	6,644,095	6,561,797	82,297	
(3) 特定目的積立金	5,011,691	5,074,019	▲62,328	
ア 住宅宅地分譲積立金	877,880	964,189	▲86,309	
イ 賃貸住宅管理事業等積立金	4,133,811	4,109,830	23,981	
資本合計	11,827,564	11,807,595	19,969	
負債及び資本合計	20,199,228	20,325,972	▲126,744	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。